



平成 27 年 5 月 15 日

各 位

会社名 中国電力株式会社  
 代表者名 取締役社長 荻田 知英  
 (コード番号 9504 東証第一部)  
 問合せ先 グループ経営推進部門マネージャー  
 (連結経理担当) 半田 浩康  
 (TEL 082-241-0211)

(訂正・数値データ訂正)「平成 27 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の  
 一部訂正について

当社は、平成 27 年 4 月 28 日 15 時 30 分に公表いたしました「平成 27 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正の理由

個別決算の法人税等の算定過程に誤りが判明したため、訂正を行うものです。

2. 訂正の内容

訂正前および訂正後の記載内容については、以下のとおりです。  
 なお、訂正箇所には下線を付しています。

サマリー情報

1. 平成 27 年 3 月期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 27 年 3 月 31 日)

【訂正前】

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,299,624	3.5	71,341	693.3	58,798	—	32,631	—
26年3月期	1,256,054	4.7	8,992	—	△3,632	—	△9,384	—

(注) 包括利益 27年3月期 45,362百万円 (—%) 26年3月期 △6,093百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
27年3月期	<u>90.01</u>	<u>88.99</u>	<u>5.4</u>	1.9	5.5
26年3月期	△25.88	—	△1.5	△0.1	0.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 5,751百万円 26年3月期 6,301百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円銭	%	
27年3月期	<u>3,106,106</u>	—	<u>623,654</u>	—	<u>19.9</u>	<u>1,707.23</u>	—	
26年3月期	2,948,019	—	606,482	—	20.4	1,659.34	—	

(参考) 自己資本 27年3月期 618,666百万円 26年3月期 601,679百万円

## 【訂正後】

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,299,624	3.5	71,341	693.3	58,798	—	33,852	—
26年3月期	1,256,054	4.7	8,992	—	△3,632	—	△9,384	—

(注) 包括利益 27年3月期 46,584百万円 (—%) 26年3月期 △6,093百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
27年3月期	93.38	92.32	5.6	1.9	5.5
26年3月期	△25.88	—	△1.5	△0.1	0.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 5,751百万円 26年3月期 6,301百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期	3,106,275	624,875	20.0	1,710.60
26年3月期	2,948,019	606,482	20.4	1,659.34

(参考) 自己資本 27年3月期 619,887百万円 26年3月期 601,679百万円

## 2. 配当の状況

### 【訂正前】

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
26年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	18,134	—	3.0
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	18,133	55.6	3.0
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

### 【訂正後】

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
26年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	18,134	—	3.0
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	18,133	53.5	3.0
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

(参考) 個別業績の概要

【訂正前】

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,221,848	3.4	60,495	—	49,879	—	29,085	—
26年3月期	1,181,173	4.4	△3,112	—	△18,267	—	△18,861	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
27年3月期	80.20	79.31
26年3月期	△52.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期	2,868,077	447,504	15.6	1,233.95
26年3月期	2,739,232	438,618	16.0	1,209.39

(参考) 自己資本 27年3月期 447,504百万円 26年3月期 438,618百万円

【訂正後】

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,221,848	3.4	60,495	—	49,879	—	30,306	—
26年3月期	1,181,173	4.4	△3,112	—	△18,267	—	△18,861	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
27年3月期	83.56	82.64
26年3月期	△52.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期	2,868,246	448,725	15.6	1,237.32
26年3月期	2,739,232	438,618	16.0	1,209.39

(参考) 自己資本 27年3月期 448,725百万円 26年3月期 438,618百万円

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①連結業績概要 (2 ページ)

#### 【訂正前】

売上高(営業収益)は、販売電力量が減少したものの、燃料費調整制度の影響などにより電気料金収入が増加したことに加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく交付金が増加したことなどから、1兆2,996億円と前年度に比べ435億円の増収となりました。

営業費用は、再生可能エネルギー買取費用の増加はあったものの、為替の円安を上回るC I F 価格の低下や販売電力量の減および石炭・LNG利用の増加などにより、原料費が減少したことに加え、人件費や修繕費の低減など経営全般の効率化に努めた結果、1兆2,282億円と前年度に比べ187億円の減少となりました。

この結果、営業利益は713億円と、前年度に比べ623億円の増加となりました。

支払利息などの営業外損益を加えた経常利益は587億円となり、前年度に比べ624億円の増益となりました。

湯水準備金および原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除した当期純利益では326億円となり、前年度に比べ420億円の増加となりました。

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
売 上 高	12,996	12,560	435	3.5%
営 業 利 益	713	89	623	693.3%
経 常 利 益	587	△ 36	624	—
当 期 純 利 益	326	△ 93	420	—

(参考)中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
売 上 高	12,218	11,811	406	3.4%
営 業 利 益	604	△ 31	636	—
経 常 利 益	498	△ 182	681	—
当 期 純 利 益	290	△ 188	479	—

【訂正後】

売上高(営業収益)は、販売電力量が減少したものの、燃料費調整制度の影響などにより電気料金収入が増加したことに加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく交付金が増加したことなどから、1兆2,996億円と前年度に比べ435億円の増収となりました。

営業費用は、再生可能エネルギー買取費用の増加はあったものの、為替の円安を上回るC I F 価格の低下や販売電力量の減および石炭・LNG利用の増加などにより、原料費が減少したことに加え、人件費や修繕費の低減など経営全般の効率化に努めた結果、1兆2,282億円と前年度に比べ187億円の減少となりました。

この結果、営業利益は713億円と、前年度に比べ623億円の増加となりました。

支払利息などの営業外損益を加えた経常利益は587億円となり、前年度に比べ624億円の増益となりました。

渴水準備金および原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除した当期純利益では338億円となり、前年度に比べ432億円の増加となりました。

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
売 上 高	12,996	12,560	435	3.5%
営 業 利 益	713	89	623	693.3%
経 常 利 益	587	△ 36	624	—
当 期 純 利 益	338	△ 93	432	—

(参考)中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
売 上 高	12,218	11,811	406	3.4%
営 業 利 益	604	△ 31	636	—
経 常 利 益	498	△ 182	681	—
当 期 純 利 益	303	△ 188	491	—

③連結収支概要 (4 ページ)

【訂正前】

(単位：億円，未満切捨)

区 分		当年度	前年度	(増減率) 差 引	摘 要	
売 上 高	電気料金収入	10,470	10,374	( 0.9%) 96	燃料費調整制度の影響ほか	
	そ の 他	1,237	943	( 31.1%) 293		
	小 計	11,708	11,318	( 3.4%) 390		
	その他の事業	2,655	2,588	66	「再生可能エネルギーの固定 価格買取制度」に基づく交付 金の増ほか	
	連結処理	△1,367	△1,346	△ 21		
	合 計	[12,218] 12,996	[11,811] 12,560	[ 406] 435		
営業外収益		164	191	△ 26		
経常収益合計		13,160	12,751	409		
営 業 費 用	人 件 費	963	1,081	△ 118	退職給与金の減ほか	
	原 料 費	燃 料 費	3,645	4,013	△ 368	CIF価格の低下および販売 電力量の減ほか
		他社購入ほか	2,542	2,332	210	
		小 計	6,188	6,346	△ 158	
	修 繕 費	822	925	△ 103		
	減 価 償 却 費	973	972	1		
	原子力バック エンド費用	71	66	4		
	そ の 他	2,090	1,962	128		
	小 計	11,110	11,355	(△2.2%) △ 244		
	その他の事業	2,528	2,455	73		
	連結処理	△1,356	△1,340	△ 16		
合 計	12,282	12,470	(△1.5%) △ 187			
〔支払利息〕		〔 228〕	〔 241〕	〔△13〕		
営業外費用		290	317	△ 27		
経常費用合計		12,572	12,787	△ 215		
営業利益		[ 604] 713	[△ 31] 89	[ 636] 623		
経常利益		[ 498] 587	[△182] △ 36	[ 681] 624		
渴水準備金		5	3	1		
原子力発電工事 償却準備金		18	37	△ 19		
法人税ほか		<u>237</u>	15	<u>221</u>		
当期純利益		[ <u>290</u> ] <u>326</u>	[△188] △ 93	[ <u>479</u> ] <u>420</u>		

(注) ・ [ ] 内は、中国電力個別決算の数値を記載しています。

・ 「原子力バックエンド費用」は、使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費の総額を記載しています。

## 【訂正後】

(単位：億円，未満切捨)

区 分		当年度	前年度	(増減率) 差 引	摘 要	
売 上 高	電気料金収入	10,470	10,374	( 0.9%) 96	燃料費調整制度の影響ほか	
	そ の 他	1,237	943	( 31.1%) 293		
	小 計	11,708	11,318	( 3.4%) 390		
	その他の事業	2,655	2,588	66	「再生可能エネルギーの固定 価格買取制度」に基づく交付 金の増ほか	
	連結処理	△1,367	△1,346	△ 21		
	合 計	[12,218] 12,996	[11,811] 12,560	[ 406] 435		
営業外収益		164	191	△ 26		
経常収益合計		13,160	12,751	409		
営 業 費 用	人 件 費	963	1,081	△ 118	退職給与金の減ほか	
	原 料 費	燃 料 費	3,645	4,013	△ 368	CIF価格の低下および販売 電力量の減ほか
		他社購入ほか	2,542	2,332	210	
		小 計	6,188	6,346	△ 158	
	修 繕 費	822	925	△ 103		
	減 価 償 却 費	973	972	1		
	原子力バック エンド費用	71	66	4		
	そ の 他	2,090	1,962	128		
	小 計	11,110	11,355	(△2.2%) △ 244		
	その他の事業	2,528	2,455	73		
	連結処理	△1,356	△1,340	△ 16		
合 計	12,282	12,470	(△1.5%) △ 187			
〔支払利息〕		〔 228〕	〔 241〕	〔△13〕		
営業外費用		290	317	△ 27		
経常費用合計		12,572	12,787	△ 215		
営業利益		[ 604] 713	[△ 31] 89	[ 636] 623		
経常利益		[ 498] 587	[△182] △ 36	[ 681] 624		
渴水準備金		5	3	1		
原子力発電工事 償却準備金		18	37	△ 19		
法人税ほか		<u>224</u>	15	<u>209</u>		
当期純利益		[ 303] <u>338</u>	[△188] △ 93	[ 491] <u>432</u>		

(注) ・ [ ] 内は，中国電力個別決算の数値を記載しています。

- ・ 「原子力バックエンド費用」は，使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費の総額を記載しています。

⑤ 次期の業績予想 (6 ページ)

【訂正前】

売上高（営業収益）については、原油価格の低下に伴う燃料費調整額の減少等による電気料金収入の減少などから、連結・個別ともに減収を見込んでいます。

利益については、原料費等、電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、未定としています。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

【連結業績予想】

(単位：億円)

区 分	27 年度予想(増減率)	26 年度実績
売 上 高	12,540 ( △3.5% )	12,996
営 業 利 益	— ( — )	713
経 常 利 益	— ( — )	587
当 期 純 利 益	— ( — )	326

【個別業績予想】

(単位：億円)

区 分	27 年度予想(増減率)	26 年度実績
売 上 高	11,750 ( △3.8% )	12,218
営 業 利 益	— ( — )	604
経 常 利 益	— ( — )	498
当 期 純 利 益	— ( — )	290

● 前提となる主要諸元

項 目	27 年度予想	26 年度実績
販 売 電 力 量	585 億 kWh 程度	578.7 億 kWh
為替レート(インターバンク)	120 円/\$ 程度	110 円/\$
原 油 C I F 価 格	60 \$/b 程度	90.4 \$/b

## 【訂正後】

売上高（営業収益）については、原油価格の低下に伴う燃料費調整額の減少等による電気料金収入の減少などから、連結・個別ともに減収を見込んでいます。

利益については、原料費等、電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、未定としています。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

## 【連結業績予想】

（単位：億円）

区 分	27 年度予想(増減率)	26 年度実績
売 上 高	12,540 ( △3.5% )	12,996
営 業 利 益	－ ( － )	713
経 常 利 益	－ ( － )	587
当 期 純 利 益	－ ( － )	338

## 【個別業績予想】

（単位：億円）

区 分	27 年度予想(増減率)	26 年度実績
売 上 高	11,750 ( △3.8% )	12,218
営 業 利 益	－ ( － )	604
経 常 利 益	－ ( － )	498
当 期 純 利 益	－ ( － )	303

## ● 前提となる主要諸元

項 目	27 年度予想	26 年度実績
販 売 電 力 量	585 億 kWh 程度	578.7 億 kWh
為替レート(インターバンク)	120 円/\$ 程度	110 円/\$
原油 C I F 価 格	60 \$/b 程度	90.4 \$/b

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産 (7 ページ)

【訂正前】

資産は、短期投資等の流動資産が増加したことなどから、前年度末に比べ 1,580 億円 増加し、3 兆 1,061 億円 となりました。

負債は、有利子負債の増加などから、前年度末に比べ 1,409 億円 増加し、2 兆 4,824 億円 となりました。

純資産は、配当金の支払いや「退職給付に関する会計基準」等の適用による利益剰余金の減少はあったものの、当期純利益の計上などから、前年度末に比べ 171 億円 増加し、6,236 億円 となりました。

この結果、自己資本比率は、19.9% となりました。

(単位:億円, 未満切捨)

	当年度末	前年度末	差 引
資 産	<u>31,061</u>	29,480	<u>1,580</u>
(うち電気事業固定資産)	(13,385)	(13,658)	(Δ 272)
(うち固定資産仮勘定)	( 6,580)	( 5,864)	( 716)
(うち流動資産)	( 4,317)	( 3,269)	( 1,048)
負 債	<u>24,824</u>	23,415	<u>1,409</u>
(うち有利子負債)	(19,801)	(18,579)	( 1,222)
純 資 産	<u>6,236</u>	6,064	<u>171</u>
(自己資本)	( <u>6,186</u> )	( 6,016)	( <u>169</u> )

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金と社債の金額及び利子を支払っている負債を対象としており、無利子のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含んでおります。

【訂正後】

資産は、短期投資等の流動資産が増加したことなどから、前年度末に比べ 1,582 億円 増加し、3 兆 1,062 億円 となりました。

負債は、有利子負債の増加などから、前年度末に比べ 1,398 億円 増加し、2 兆 4,814 億円 となりました。

純資産は、配当金の支払いや「退職給付に関する会計基準」等の適用による利益剰余金の減少はあったものの、当期純利益の計上などから、前年度末に比べ 183 億円 増加し、6,248 億円 となりました。

この結果、自己資本比率は、20.0% となりました。

(単位:億円, 未満切捨)

	当年度末	前年度末	差 引
資 産	<u>31,062</u>	29,480	<u>1,582</u>
(うち電気事業固定資産)	(13,385)	(13,658)	(Δ 272)
(うち固定資産仮勘定)	( 6,580)	( 5,864)	( 716)
(うち流動資産)	( 4,317)	( 3,269)	( 1,048)
負 債	<u>24,814</u>	23,415	<u>1,398</u>
(うち有利子負債)	(19,801)	(18,579)	( 1,222)
純 資 産	<u>6,248</u>	6,064	<u>183</u>
(自己資本)	( <u>6,198</u> )	( 6,016)	( <u>182</u> )

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金と社債の金額及び利子を支払っている負債を対象としており、無利子のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含んでおります。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド (8 ページ)

【訂正前】

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
自己資本比率 (%)	23.2	22.2	21.1	20.4	<u>19.9</u>
時価ベースの 自己資本比率 (%)	19.8	19.3	15.7	17.7	18.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	11.0	9.8	20.3	16.8	12.9
インタレスト ・カバレッジ・レシオ	5.8	6.8	3.6	4.5	6.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金と社債の金額及び利子を支払っている負債を対象としており、無利子のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含んでおります。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

【訂正後】

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
自己資本比率 (%)	23.2	22.2	21.1	20.4	<u>20.0</u>
時価ベースの 自己資本比率 (%)	19.8	19.3	15.7	17.7	18.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	11.0	9.8	20.3	16.8	12.9
インタレスト ・カバレッジ・レシオ	5.8	6.8	3.6	4.5	6.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金と社債の金額及び利子を支払っている負債を対象としており、無利子のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含んでおります。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 5. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表 (15-16ページ)

【訂正前】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
固定資産	2,621,081	<u>2,674,366</u>
電気事業固定資産	1,365,815	1,338,551
水力発電設備	129,816	124,934
汽力発電設備	187,801	188,714
原子力発電設備	74,655	75,307
送電設備	344,627	330,983
変電設備	147,958	143,541
配電設備	368,119	364,955
業務設備	83,767	82,672
休止設備	24,673	22,712
その他の電気事業固定資産	4,396	4,730
その他の固定資産	107,757	120,066
固定資産仮勘定	586,418	658,049
建設仮勘定及び除却仮勘定	586,418	639,963
原子力廃止関連仮勘定	—	18,086
核燃料	182,889	186,577
装荷核燃料及び加工中等核燃料	182,889	186,577
投資その他の資産	378,200	<u>371,121</u>
長期投資	90,393	93,409
使用済燃料再処理等積立金	57,618	50,225
退職給付に係る資産	46,701	48,915
繰延税金資産	75,240	<u>58,843</u>
その他	108,484	119,904
貸倒引当金(貸方)	△237	△177
流動資産	326,937	431,740
現金及び預金	108,500	138,864
受取手形及び売掛金	90,772	97,319
短期投資	9,000	83,000
たな卸資産	78,323	70,651
繰延税金資産	11,551	11,248
その他	29,359	31,264
貸倒引当金(貸方)	△569	△607
合計	2,948,019	<u>3,106,106</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,781,950	1,906,979
社債	784,988	899,991
長期借入金	774,955	777,371
使用済燃料再処理等引当金	65,900	62,759
使用済燃料再処理等準備引当金	6,239	7,463
退職給付に係る負債	63,249	67,039
資産除去債務	72,320	73,972
その他	14,297	18,381
流動負債	488,108	501,546
1年以内に期限到来の固定負債	208,123	216,156
短期借入金	68,105	69,155
コマーシャル・ペーパー	8,000	—
支払手形及び買掛金	77,666	61,005
未払税金	13,324	23,016
その他	112,889	132,213
特別法上の引当金	71,476	73,926
湯水準備引当金	367	934
原子力発電工事償却準備引当金	71,108	72,991
負債合計	2,341,536	2,482,452
株主資本	567,023	571,508
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,250	17,270
利益剰余金	378,831	383,642
自己株式	△14,585	△14,932
その他の包括利益累計額	34,655	47,158
その他有価証券評価差額金	19,547	29,382
繰延ヘッジ損益	△63	△169
為替換算調整勘定	△23	174
退職給付に係る調整累計額	15,196	17,771
少数株主持分	4,802	4,987
純資産合計	606,482	623,654
合計	2,948,019	3,106,106

【訂正後】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,621,081	<u>2,674,535</u>
電気事業固定資産	1,365,815	1,338,551
水力発電設備	129,816	124,934
汽力発電設備	187,801	188,714
原子力発電設備	74,655	75,307
送電設備	344,627	330,983
変電設備	147,958	143,541
配電設備	368,119	364,955
業務設備	83,767	82,672
休止設備	24,673	22,712
その他の電気事業固定資産	4,396	4,730
その他の固定資産	107,757	120,066
固定資産仮勘定	586,418	658,049
建設仮勘定及び除却仮勘定	586,418	639,963
原子力廃止関連仮勘定	—	18,086
核燃料	182,889	186,577
装荷核燃料及び加工中等核燃料	182,889	186,577
投資その他の資産	378,200	<u>371,290</u>
長期投資	90,393	93,409
使用済燃料再処理等積立金	57,618	50,225
退職給付に係る資産	46,701	48,915
繰延税金資産	75,240	<u>59,012</u>
その他	108,484	119,904
貸倒引当金（貸方）	△237	△177
流動資産	326,937	431,740
現金及び預金	108,500	138,864
受取手形及び売掛金	90,772	97,319
短期投資	9,000	83,000
たな卸資産	78,323	70,651
繰延税金資産	11,551	11,248
その他	29,359	31,264
貸倒引当金（貸方）	△569	△607
合計	2,948,019	<u>3,106,275</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,781,950	1,906,979
社債	784,988	899,991
長期借入金	774,955	777,371
使用済燃料再処理等引当金	65,900	62,759
使用済燃料再処理等準備引当金	6,239	7,463
退職給付に係る負債	63,249	67,039
資産除去債務	72,320	73,972
その他	14,297	18,381
流動負債	488,108	500,494
1年以内に期限到来の固定負債	208,123	216,156
短期借入金	68,105	69,155
コマーシャル・ペーパー	8,000	—
支払手形及び買掛金	77,666	61,005
未払税金	13,324	21,964
その他	112,889	132,213
特別法上の引当金	71,476	73,926
湯水準備引当金	367	934
原子力発電工事償却準備引当金	71,108	72,991
負債合計	2,341,536	2,481,400
株主資本	567,023	572,729
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,250	17,270
利益剰余金	378,831	384,864
自己株式	△14,585	△14,932
その他の包括利益累計額	34,655	47,158
その他有価証券評価差額金	19,547	29,382
繰延ヘッジ損益	△63	△169
為替換算調整勘定	△23	174
退職給付に係る調整累計額	15,196	17,771
少数株主持分	4,802	4,987
純資産合計	606,482	624,875
合計	2,948,019	3,106,275

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書 (17ページ)

【訂正前】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業収益	1,256,054	1,299,624
電気事業営業収益	1,128,494	1,167,729
その他事業営業収益	127,559	131,894
営業費用	1,247,061	1,228,282
電気事業営業費用	1,127,456	1,103,941
その他事業営業費用	119,605	124,341
営業利益	8,992	71,341
営業外収益	19,106	16,462
受取配当金	973	1,167
受取利息	1,364	1,264
持分法による投資利益	6,301	5,751
その他	10,467	8,279
営業外費用	31,732	29,005
支払利息	24,269	22,915
その他	7,463	6,089
当期経常収益合計	1,275,161	1,316,087
当期経常費用合計	1,278,794	1,257,288
当期経常利益又は当期経常損失 (△)	△3,632	58,798
渴水準備金引当又は取崩し	367	566
渴水準備金引当	367	566
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	3,786	1,882
原子力発電工事償却準備金引当	3,786	1,882
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△7,787	56,349
法人税、住民税及び事業税	1,511	5,517
法人税等調整額	△207	18,033
法人税等合計	1,304	23,550
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△9,091	32,798
少数株主利益	292	167
当期純利益又は当期純損失 (△)	△9,384	32,631

【訂正後】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
営業収益	1,256,054	1,299,624
電気事業営業収益	1,128,494	1,167,729
その他事業営業収益	127,559	131,894
営業費用	1,247,061	1,228,282
電気事業営業費用	1,127,456	1,103,941
その他事業営業費用	119,605	124,341
営業利益	8,992	71,341
営業外収益	19,106	16,462
受取配当金	973	1,167
受取利息	1,364	1,264
持分法による投資利益	6,301	5,751
その他	10,467	8,279
営業外費用	31,732	29,005
支払利息	24,269	22,915
その他	7,463	6,089
当期経常収益合計	1,275,161	1,316,087
当期経常費用合計	1,278,794	1,257,288
当期経常利益又は当期経常損失 (△)	△3,632	58,798
渴水準備金引当又は取崩し	367	566
渴水準備金引当	367	566
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	3,786	1,882
原子力発電工事償却準備金引当	3,786	1,882
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△7,787	56,349
法人税、住民税及び事業税	1,511	4,465
法人税等調整額	△207	17,863
法人税等合計	1,304	22,329
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△9,091	34,020
少数株主利益	292	167
当期純利益又は当期純損失 (△)	△9,384	33,852

【訂正前】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△9,091	32,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,346	7,971
繰延ヘッジ損益	△32	△106
為替換算調整勘定	—	144
退職給付に係る調整額	—	1,609
持分法適用会社に対する持分相当額	684	2,945
その他の包括利益合計	2,998	12,564
包括利益	△6,093	45,362
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,390	45,133
少数株主に係る包括利益	297	229

【訂正後】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△9,091	<u>34,020</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,346	7,971
繰延ヘッジ損益	△32	△106
為替換算調整勘定	—	144
退職給付に係る調整額	—	1,609
持分法適用会社に対する持分相当額	684	2,945
その他の包括利益合計	2,998	12,564
包括利益	△6,093	<u>46,584</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,390	<u>46,354</u>
少数株主に係る包括利益	297	229

## (3) 連結株主資本等変動計算書 (20ページ)

【訂正前】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	185,527	17,250	378,831	△14,585	567,023
会計方針の変更による 累積的影響額			△9,377		△9,377
会計方針の変更を反映した 当期首残高	185,527	17,250	369,454	△14,585	557,646
当期変動額					
剰余金の配当			△18,128		△18,128
当期純利益			<u>32,631</u>		<u>32,631</u>
自己株式の取得				△350	△350
自己株式の処分		△0		2	2
持分法の適用範囲の変動			△313		△313
その他		19		1	20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19	<u>14,188</u>	△346	<u>13,861</u>
当期末残高	185,527	17,270	<u>383,642</u>	△14,932	<u>571,508</u>

	その他の包括利益累計額				少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	
当期首残高	19,547	△63	△23	15,196	4,802
会計方針の変更による 累積的影響額					3
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,547	△63	△23	15,196	4,806
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
持分法の適用範囲の変動					
その他					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,834	△106	197	2,575	181
当期変動額合計	9,834	△106	197	2,575	181
当期末残高	29,382	△169	174	17,771	4,987

## 【訂正後】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	185,527	17,250	378,831	△14,585	567,023
会計方針の変更による 累積的影響額			△9,377		△9,377
会計方針の変更を反映した 当期首残高	185,527	17,250	369,454	△14,585	557,646
当期変動額					
剰余金の配当			△18,128		△18,128
当期純利益			<u>33,852</u>		<u>33,852</u>
自己株式の取得				△350	△350
自己株式の処分		△0		2	2
持分法の適用範囲の変動			△313		△313
その他		19		1	20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19	<u>15,409</u>	△346	<u>15,082</u>
当期末残高	185,527	17,270	<u>384,864</u>	△14,932	<u>572,729</u>

	その他の包括利益累計額				少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	
当期首残高	19,547	△63	△23	15,196	4,802
会計方針の変更による 累積的影響額					3
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,547	△63	△23	15,196	4,806
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
持分法の適用範囲の変動					
その他					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,834	△106	197	2,575	181
当期変動額合計	9,834	△106	197	2,575	181
当期末残高	29,382	△169	174	17,771	4,987

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (26 ページ)

**【訂正前】**

**(退職給付に関する会計基準等の適用)**

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日) (以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日) (以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主として期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が 2,220 百万円増加し、退職給付に係る資産が 9,670 百万円、利益剰余金が 9,377 百万円、それぞれ減少している。また、当連結会計年度の営業利益は 624 百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 637 百万円、それぞれ増加している。

なお、1 株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

**【訂正後】**

**(退職給付に関する会計基準等の適用)**

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日) (以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日) (以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主として期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が 2,220 百万円増加し、退職給付に係る資産が 9,670 百万円、利益剰余金が 9,377 百万円、それぞれ減少している。また、当連結会計年度の営業利益は 624 百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 637 百万円、それぞれ増加している。

なお、1 株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(9) 追加情報 (27 ページ)

**【訂正前】**

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年3月31日法律第9号)が公布されたことに伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算における法定実効税率は、変更後の税率を使用している。

これにより、繰延税金資産が3,795百万円減少し、その他の包括利益累計額が1,232百万円、法人税等調整額が4,973百万円それぞれ増加している。

**【訂正後】**

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年3月31日法律第9号)等が公布されたことに伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算における法定実効税率は、変更後の税率を使用している。

これにより、繰延税金資産が3,795百万円減少し、その他の包括利益累計額が1,232百万円、法人税等調整額が4,973百万円それぞれ増加している。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

① セグメント情報関係

【セグメント情報】 (28-29ページ)

【訂正前】

b. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）（以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）（以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主として期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更している。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の電気事業のセグメント利益は596百万円増加している。

なお、電気事業以外の事業セグメントにおけるセグメント利益に与える影響は軽微である。

c. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,167,729	56,529	27,742	1,252,002	47,621	1,299,624	—	1,299,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,075	1,775	11,384	16,235	89,018	105,253	△105,253	—
計	1,170,805	58,304	39,127	1,268,237	136,640	1,404,877	△105,253	1,299,624
セグメント利益又は 損失 (△)	59,728	1,402	6,120	67,251	5,065	72,316	△975	71,341
セグメント資産	2,846,601	28,016	78,868	2,953,486	284,463	3,237,950	△131,844	3,106,106
その他の項目								
減価償却費	97,346	1,355	7,967	106,669	3,448	110,117	△1,641	108,476
持分法適用会社への 投資額	9,723	3,030	—	12,753	90,623	103,376	—	103,376
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	146,271	822	12,602	159,696	19,035	178,732	△3,637	175,094

(注) 1. 「その他」には、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額 △975百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額 △131,844百万円は、主にセグメント間取引消去である。なお、電気事業用設備の用途廃止などにより事業の用に供していない全社資産 4,466百万円が調整額に含まれている。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △3,637百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【訂正後】

b. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日) (以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日) (以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主として期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更している。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の電気事業のセグメント利益は596百万円増加している。

なお、電気事業以外の事業セグメントにおけるセグメント利益に与える影響は軽微である。

c. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,167,729	56,529	27,742	1,252,002	47,621	1,299,624	—	1,299,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,075	1,775	11,384	16,235	89,018	105,253	△105,253	—
計	1,170,805	58,304	39,127	1,268,237	136,640	1,404,877	△105,253	1,299,624
セグメント利益又は 損失 (△)	59,728	1,402	6,120	67,251	5,065	72,316	△975	71,341
セグメント資産	<u>2,846,770</u>	28,016	78,868	<u>2,953,656</u>	284,463	<u>3,238,119</u>	△131,844	<u>3,106,275</u>
その他の項目								
減価償却費	97,346	1,355	7,967	106,669	3,448	110,117	△1,641	108,476
持分法適用会社への 投資額	9,723	3,030	—	12,753	90,623	103,376	—	103,376
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	146,271	822	12,602	159,696	19,035	178,732	△3,637	175,094

(注) 1. 「その他」には、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額 △975百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額 △131,844百万円は、主にセグメント間取引消去である。なお、電気事業用設備の用途廃止などにより事業の用に供していない全社資産 4,466百万円が調整額に含まれている。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △3,637百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

② 1株当たり情報関係 (31 ページ)

【訂正前】

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,659円34銭	1,707円23銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△25円88銭	90円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	88円99銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	606,482	623,654
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,802	4,987
(うち少数株主持分(百万円))	(4,802)	(4,987)
普通株式に係る純資産額(百万円)	601,679	618,666
普通株式の発行済株式数(株)	371,055,259	371,055,259
普通株式の自己株式数(株)	8,452,785	8,674,328
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	362,602,474	362,380,931

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△9,384	32,631
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△9,384	32,631
普通株式の期中平均株式数(株)	362,666,256	362,537,476
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	△8
(うち持分法適用関連会社の潜在株式に よる影響額(百万円))	(—)	(△8)
普通株式増加数(株)	—	4,064,439
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(—)	(4,064,439)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

3. 「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、退職給付に関する会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。  
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、24.61円減少し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ、1.27円及び1.25円増加している。  
また、原子力廃止関連仮勘定への振替・計上方法及び費用計上方法の変更により、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ、35.54円、35.52円及び35.13円増加している。

【訂正後】

項 目	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,659 円 34 銭	1,710 円 60 銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	△25 円 88 銭	93 円 38 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	92 円 32 銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	606,482	624,875
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,802	4,987
(うち少数株主持分 (百万円))	(4,802)	(4,987)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	601,679	619,887
普通株式の発行済株式数 (株)	371,055,259	371,055,259
普通株式の自己株式数 (株)	8,452,785	8,674,328
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	362,602,474	362,380,931

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△9,384	33,852
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 (△) (百万円)	△9,384	33,852
普通株式の期中平均株式数 (株)	362,666,256	362,537,476
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	△8
(うち持分法適用関連会社の潜在株式に よる影響額 (百万円))	(—)	(△8)
普通株式増加数 (株)	—	4,064,439
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(—)	(4,064,439)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	

3. 「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、退職給付に関する会計基準等を適用し、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っている。  
この結果、当連結会計年度の 1株当たり純資産額が、24.61 円減少し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益はそれぞれ、1.27 円及び 1.25 円増加している。  
また、原子力廃止関連仮勘定への振替・計上方法及び費用計上方法の変更により、当連結会計年度の 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益はそれぞれ、35.54 円、35.53 円及び 35.13 円増加している。

## 6. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表 (32-33ページ)

【訂正前】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
固定資産	2,459,964	<u>2,491,169</u>
電気事業固定資産	1,403,321	1,375,990
水力発電設備	131,388	126,353
汽力発電設備	189,451	190,265
原子力発電設備	75,182	76,323
内燃力発電設備	2,117	2,083
新エネルギー等発電設備	1,807	2,277
送電設備	348,626	334,831
変電設備	153,597	149,142
配電設備	391,326	387,985
業務設備	85,149	84,016
休止設備	24,673	22,712
附帯事業固定資産	383	190
事業外固定資産	4,411	4,461
固定資産仮勘定	592,616	658,752
建設仮勘定	591,451	639,510
除却仮勘定	1,165	1,156
原子力廃止関連仮勘定	—	18,086
核燃料	182,889	186,577
装荷核燃料	13,877	7,034
加工中等核燃料	169,012	179,542
投資その他の資産	276,342	<u>265,198</u>
長期投資	82,009	82,891
関係会社長期投資	34,156	40,163
使用済燃料再処理等積立金	57,618	50,225
長期前払費用	9,783	15,064
前払年金費用	24,493	23,711
繰延税金資産	68,341	<u>53,178</u>
貸倒引当金(貸方)	△61	△36
流動資産	279,267	376,907
現金及び預金	101,639	126,247
売掛金	72,961	78,889
諸未収入金	5,138	8,861
短期投資	9,000	83,000
貯蔵品	64,517	54,937
前払金	5	5
前払費用	1,554	1,565
関係会社短期債権	10,735	10,569
繰延税金資産	8,675	8,682
雑流動資産	5,502	4,568
貸倒引当金(貸方)	△463	△419
合計	2,739,232	<u>2,868,077</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,757,282	1,867,946
社債	784,988	899,991
長期借入金	763,090	751,386
長期未払債務	8,502	7,411
関係会社長期債務	820	5,640
退職給付引当金	52,848	55,813
使用済燃料再処理等引当金	65,900	62,759
使用済燃料再処理等準備引当金	6,239	7,463
資産除去債務	72,277	73,725
雑固定負債	2,613	3,754
流動負債	471,854	478,700
1年以内に期限到来の固定負債	200,911	208,772
短期借入金	66,035	66,035
コマーシャル・ペーパー	8,000	—
買掛金	64,828	46,793
未払金	15,649	19,260
未払費用	43,929	46,876
未払税金	11,674	20,031
預り金	973	828
関係会社短期債務	50,451	53,195
諸前受金	6,529	16,087
雑流動負債	2,871	819
特別法上の引当金	71,476	73,926
濁水準備引当金	367	934
原子力発電工事償却準備引当金	71,108	72,991
負債合計	2,300,613	2,420,572
株主資本	427,826	430,596
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	16,729	16,728
資本準備金	16,676	16,676
その他資本剰余金	52	51
利益剰余金	240,060	242,857
利益準備金	46,381	46,381
その他利益剰余金	193,678	196,475
海外投資等損失準備金	21	15
特定災害防止準備金	49	56
別途積立金	189,000	152,000
繰越利益剰余金	4,608	44,403
自己株式	△14,491	△14,517
評価・換算差額等	10,792	16,908
その他有価証券評価差額金	10,856	17,077
繰延ヘッジ損益	△63	△169
純資産合計	438,618	447,504
合計	2,739,232	2,868,077

【訂正後】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,459,964	<u>2,491,339</u>
電気事業固定資産	1,403,321	1,375,990
水力発電設備	131,388	126,353
汽力発電設備	189,451	190,265
原子力発電設備	75,182	76,323
内燃力発電設備	2,117	2,083
新エネルギー等発電設備	1,807	2,277
送電設備	348,626	334,831
変電設備	153,597	149,142
配電設備	391,326	387,985
業務設備	85,149	84,016
休止設備	24,673	22,712
附帯事業固定資産	383	190
事業外固定資産	4,411	4,461
固定資産仮勘定	592,616	658,752
建設仮勘定	591,451	639,510
除却仮勘定	1,165	1,156
原子力廃止関連仮勘定	—	18,086
核燃料	182,889	186,577
装荷核燃料	13,877	7,034
加工中等核燃料	169,012	179,542
投資その他の資産	276,342	<u>265,367</u>
長期投資	82,009	82,891
関係会社長期投資	34,156	40,163
使用済燃料再処理等積立金	57,618	50,225
長期前払費用	9,783	15,064
前払年金費用	24,493	23,711
繰延税金資産	68,341	<u>53,347</u>
貸倒引当金(貸方)	△61	△36
流動資産	279,267	376,907
現金及び預金	101,639	126,247
売掛金	72,961	78,889
諸未収入金	5,138	8,861
短期投資	9,000	83,000
貯蔵品	64,517	54,937
前払金	5	5
前払費用	1,554	1,565
関係会社短期債権	10,735	10,569
繰延税金資産	8,675	8,682
雑流動資産	5,502	4,568
貸倒引当金(貸方)	△463	△419
合計	2,739,232	<u>2,868,246</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,757,282	1,867,946
社債	784,988	899,991
長期借入金	763,090	751,386
長期未払債務	8,502	7,411
関係会社長期債務	820	5,640
退職給付引当金	52,848	55,813
使用済燃料再処理等引当金	65,900	62,759
使用済燃料再処理等準備引当金	6,239	7,463
資産除去債務	72,277	73,725
雑固定負債	2,613	3,754
流動負債	471,854	477,648
1年以内に期限到来の固定負債	200,911	208,772
短期借入金	66,035	66,035
コマーシャル・ペーパー	8,000	—
買掛金	64,828	46,793
未払金	15,649	19,260
未払費用	43,929	46,876
未払税金	11,674	18,979
預り金	973	828
関係会社短期債務	50,451	53,195
諸前受金	6,529	16,087
雑流動負債	2,871	819
特別法上の引当金	71,476	73,926
濁水準備引当金	367	934
原子力発電工事償却準備引当金	71,108	72,991
負債合計	2,300,613	2,419,520
株主資本	427,826	431,817
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	16,729	16,728
資本準備金	16,676	16,676
その他資本剰余金	52	51
利益剰余金	240,060	244,078
利益準備金	46,381	46,381
その他利益剰余金	193,678	197,696
海外投資等損失準備金	21	15
特定災害防止準備金	49	56
別途積立金	189,000	152,000
繰越利益剰余金	4,608	45,625
自己株式	△14,491	△14,517
評価・換算差額等	10,792	16,908
その他有価証券評価差額金	10,856	17,077
繰延ヘッジ損益	△63	△169
純資産合計	438,618	448,725
合計	2,739,232	2,868,246

## (2) 損益計算書 (34-35ページ)

【訂正前】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業収益	1,181,173	1,221,848
電気事業営業収益	1,131,803	1,170,805
電灯料	419,757	411,879
電力料	617,675	635,207
地帯間販売電力料	6,011	9,018
他社販売電力料	36,877	40,207
託送収益	4,662	4,988
事業者間精算収益	2,381	2,163
再エネ特措法交付金	32,194	56,046
電気事業雑収益	12,241	11,294
附帯事業営業収益	49,370	51,043
LNG供給事業営業収益	43,222	46,424
石炭販売事業営業収益	4,557	3,141
蒸気供給事業営業収益	1,590	1,477
営業費用	1,184,285	1,161,352
電気事業営業費用	1,135,531	1,111,076
水力発電費	22,179	22,360
汽力発電費	482,040	443,464
原子力発電費	45,463	47,851
内燃力発電費	3,815	3,632
新エネルギー等発電費	138	550
地帯間購入電力料	1,274	1,370
他社購入電力料	231,944	252,915
送電費	53,307	50,187
変電費	28,982	28,042
配電費	103,756	95,081
販売費	35,228	33,386
休止設備費	3,720	3,362
一般管理費	72,440	60,097
再エネ特措法納付金	17,368	34,969
電源開発促進税	23,199	22,903
事業税	11,571	11,736
電力費振替勘定(貸方)	△901	△839
附帯事業営業費用	48,754	50,276
LNG供給事業営業費用	42,555	45,712
石炭販売事業営業費用	4,452	3,086
蒸気供給事業営業費用	1,746	1,477
営業利益又は営業損失(△)	△3,112	60,495

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業外収益	15,354	17,425
財務収益	5,350	9,340
受取配当金	3,990	8,103
受取利息	1,360	1,237
事業外収益	10,003	8,085
固定資産売却益	1,950	340
雑収益	8,052	7,744
営業外費用	30,509	28,042
財務費用	24,500	23,110
支払利息	24,139	22,802
社債発行費	361	307
事業外費用	6,008	4,932
固定資産売却損	502	234
雑損失	5,506	4,697
当期経常収益合計	1,196,527	1,239,274
当期経常費用合計	1,214,795	1,189,395
当期経常利益又は当期経常損失(△)	△18,267	49,879
渴水準備金引当又は取崩し	367	566
渴水準備金引当	367	566
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	3,786	1,882
原子力発電工事償却準備金引当	3,786	1,882
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△22,422	47,430
法人税及び住民税	△2,716	<u>1,591</u>
法人税等調整額	△844	<u>16,753</u>
法人税等合計	△3,561	<u>18,344</u>
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,861	<u>29,085</u>

【訂正後】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業収益	1,181,173	1,221,848
電気事業営業収益	1,131,803	1,170,805
電灯料	419,757	411,879
電力料	617,675	635,207
地帯間販売電力料	6,011	9,018
他社販売電力料	36,877	40,207
託送収益	4,662	4,988
事業者間精算収益	2,381	2,163
再エネ特措法交付金	32,194	56,046
電気事業雑収益	12,241	11,294
附帯事業営業収益	49,370	51,043
LNG供給事業営業収益	43,222	46,424
石炭販売事業営業収益	4,557	3,141
蒸気供給事業営業収益	1,590	1,477
営業費用	1,184,285	1,161,352
電気事業営業費用	1,135,531	1,111,076
水力発電費	22,179	22,360
汽力発電費	482,040	443,464
原子力発電費	45,463	47,851
内燃力発電費	3,815	3,632
新エネルギー等発電費	138	550
地帯間購入電力料	1,274	1,370
他社購入電力料	231,944	252,915
送電費	53,307	50,187
変電費	28,982	28,042
配電費	103,756	95,081
販売費	35,228	33,386
休止設備費	3,720	3,362
一般管理費	72,440	60,097
再エネ特措法納付金	17,368	34,969
電源開発促進税	23,199	22,903
事業税	11,571	11,736
電力費振替勘定(貸方)	△901	△839
附帯事業営業費用	48,754	50,276
LNG供給事業営業費用	42,555	45,712
石炭販売事業営業費用	4,452	3,086
蒸気供給事業営業費用	1,746	1,477
営業利益又は営業損失(△)	△3,112	60,495

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業外収益	15,354	17,425
財務収益	5,350	9,340
受取配当金	3,990	8,103
受取利息	1,360	1,237
事業外収益	10,003	8,085
固定資産売却益	1,950	340
雑収益	8,052	7,744
営業外費用	30,509	28,042
財務費用	24,500	23,110
支払利息	24,139	22,802
社債発行費	361	307
事業外費用	6,008	4,932
固定資産売却損	502	234
雑損失	5,506	4,697
当期経常収益合計	1,196,527	1,239,274
当期経常費用合計	1,214,795	1,189,395
当期経常利益又は当期経常損失(△)	△18,267	49,879
渴水準備金引当又は取崩し	367	566
渴水準備金引当	367	566
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	3,786	1,882
原子力発電工事償却準備金引当	3,786	1,882
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△22,422	47,430
法人税及び住民税	△2,716	539
法人税等調整額	△844	16,584
法人税等合計	△3,561	17,123
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,861	30,306

## (3) 株主資本等変動計算書 (37ページ)

【訂正前】

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
				海外投資等 損失準備金	特定災害防止 準備金	
当期首残高	185,527	16,676	52	46,381	21	49
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	185,527	16,676	52	46,381	21	49
当期変動額						
海外投資等損失準備金の 積立					0	
海外投資等損失準備金の 取崩					△6	
特定災害防止準備金の 積立						6
別途積立金の取崩						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			△0			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△0	—	△6	6
当期末残高	185,527	16,676	51	46,381	15	56

	株主資本				評価・換算差額等	
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	189,000	4,608	△14,491	427,826	10,856	△63
会計方針の変更による 累積的影響額		△8,155		△8,155		
会計方針の変更を反映した 当期首残高	189,000	△3,546	△14,491	419,670	10,856	△63
当期変動額						
海外投資等損失準備金の 積立		△0		—		
海外投資等損失準備金の 取崩		6		—		
特定災害防止準備金の 積立		△6		—		
別途積立金の取崩	△37,000	37,000		—		
剰余金の配当		△18,133		△18,133		
当期純利益		<u>29,085</u>		<u>29,085</u>		
自己株式の取得			△28	△28		
自己株式の処分			2	2		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					6,221	△106
当期変動額合計	△37,000	<u>47,950</u>	△25	<u>10,925</u>	6,221	△106
当期末残高	152,000	<u>44,403</u>	△14,517	<u>430,596</u>	17,077	△169

## 【訂正後】

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
				海外投資等 損失準備金	特定災害防止 準備金	
当期首残高	185,527	16,676	52	46,381	21	49
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	185,527	16,676	52	46,381	21	49
当期変動額						
海外投資等損失準備金の 積立					0	
海外投資等損失準備金の 取崩					△6	
特定災害防止準備金の 積立						6
別途積立金の取崩						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			△0			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△0	—	△6	6
当期末残高	185,527	16,676	51	46,381	15	56

	株主資本				評価・換算差額等	
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	189,000	4,608	△14,491	427,826	10,856	△63
会計方針の変更による 累積的影響額		△8,155		△8,155		
会計方針の変更を反映した 当期首残高	189,000	△3,546	△14,491	419,670	10,856	△63
当期変動額						
海外投資等損失準備金の 積立		△0		—		
海外投資等損失準備金の 取崩		6		—		
特定災害防止準備金の 積立		△6		—		
別途積立金の取崩	△37,000	37,000		—		
剰余金の配当		△18,133		△18,133		
当期純利益		<u>30,306</u>		<u>30,306</u>		
自己株式の取得			△28	△28		
自己株式の処分			2	2		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					6,221	△106
当期変動額合計	△37,000	<u>49,171</u>	△25	<u>12,146</u>	6,221	△106
当期末残高	152,000	<u>45,625</u>	△14,517	<u>431,817</u>	17,077	△169

以上